

[総説・解説]

日本における格差・貧困に関する議論の動向 —格差社会論から貧困論へ—

田中 秀和¹⁾

キーワード：格差，貧困，母子世帯，子どもの貧困，ソーシャルワーク

A Trend of Inequity and Poverty in Japanese Society

Hidekazu Tanaka¹⁾

Abstract

Since the beginning of this century the expansion of differences in the Japanese society has been clearly visible. The so called “gap-widening society” has been spreading rapidly. This paper, is about differences in the level of poverty among Japanese people and it suggests some ways to solve them.

Key words : inequity, poverty, fatherless family, child poverty, social work

要旨

日本社会においては、21世紀に突入した頃から格差の拡大がより多くの人々に認識されるようになり、「格差社会」に関する議論が盛んに行われてきた。その後、「格差社会」に関するそれは、「貧困」に対する関心を増大させ今日においては、格差よりも貧困に議論の中心は移行してきている。本稿では、これまでの日本社会における格差・貧困に関する議論の動向を整理し、より一層の議論の発展と問題解決に寄与することを目指すものである。

また、本稿においては、貧困問題を解決していく方法として、社会福祉士等のソーシャルワーカーや研究者が、個人と社会（環境）両者への働きかけをより強化することを掲げた。

I 格差・貧困の議論 1 - 格差社会論から貧困論へ

日本社会においては、21世紀に突入する前後から格差の拡大がより多くの人々に認識されるようになり、「格差社会」に関する議論が盛んに行われてきた。例えば、労働経済学者の橋木は、1998（平成10）年に発表した著書において、日本社会が次第に「一億総中流」社会ではなくなってきていることを詳細なデータから明らかにした¹⁾。

比較社会学者の佐藤は、2000（平成12）年に発表した著書において、「戦後の高度経済成長期にはたしかに日本は、戦前にくらべて「努力すればナントカなる＝『開かれた社会』」になっていた。だが、近年、その開放性は急速に失われつつある。社会の10～20%を占める上層をみると、親と子の地位の継承性が強まり、戦前以上に『努力してもしかたない』＝『閉じた社会』になりつつある。」

2010年7月20日受付、2010年10月7日受理

1) 学校法人 国際総合学園 国際こども・福祉カレッジ

[連絡先] 田中 秀和

〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通2番町541番地

TEL: 025-222-8670

E-mail: tanaka.hidekazu@nsg.gr.jp

と述べ、日本社会に不平等が浸透していく過程を明らかにした²⁾。

一方、教育社会学者の荻谷は、2001（平成13）年に発表した著書において、人々が属する社会階層によって、学習に対する意欲に「意欲格差（インセンティブ・ディバイド）」があることを明らかにしている³⁾。日本社会においては、長年、階層間不平等は人々の間に意識されず、誰もが頑張れば階層上昇できるという日本社会に特有なメリトクラシー（業績主義）が通用していた⁴⁾。荻谷は「意欲格差」が生じる背景として、それまでの日本社会で通用していたメリトクラシー（業績主義）が通用しなくなったことを挙げている。その原因としては、社会階層の固定化が進んだことを挙げ、子ども自身の生まれた家庭によってその将来がある程度規定されてしまう世の中になりつつあることが示された。

また、家族社会学者の山田は、2004（平成16）年に発表した著書において、「希望格差」の概念を紹介し、ニューエコノミーが浸透した今日の日本社会においては、自らの将来に希望を持てるものとそれが持てないものとの間に希望格差が生じることを明らかにした⁵⁾。計量社会学者の吉川は、「こんにちのあらゆる格差・不平等について、多くの要因が関与する構造があるなかで、もっとも影響がある明瞭な境界線をひとつだけ挙げるとすれば、それは大卒/非大卒間の学歴境界線である」と述べ、人々の学歴が格差社会に大きな影響を及ぼしていることを明らかにしている⁶⁾。労働経済学者の玄田は、中年齢無業者と格差問題に関する論文の中で、「本人世帯の無業のなかで、年収200万円未満の低所得者が増える一方で、同時に年収1,000万円以上の高所得者も増えていることを述べ、無業のなかの二極化構造が進んでいる過程を明らかにした⁷⁾。

さらに、社会福祉学における格差社会に関する議論については、2006（平成18）年に刊行された「社会福祉研究」誌において格差社会における社会福祉の意義・役割についての特集が組まれた。この特集では、古川孝順・牧里毎治・後藤玲子・小杉礼子・神原文子がそれぞれの立場から論文を発表した。「社会福祉研究」は、社会福祉学研究者や実践者の中で著名な雑誌である。上記の雑誌に格差社会についての特集が組まれたことは、格差社会と社会福祉学を結びつけ、多くの人々に問題意識を植え付けたと思われる。筆者は、当時行われていた格差社会に関する議論を土台に、格差社会と社会福祉士の役割についての考察を行った。その中では、当時、世の中に蔓延していたフリーターやニートに対する社会からのパッシングに対して異論を唱え、社会福祉士が格差社会について正しい認識をもつことの重要性を述べた⁸⁾。

その後、「格差社会」に関するそれは、今日においては、

格差よりも貧困に議論の中心は移行してきている。

例えば、道中は、2009（平成21）年に発表した著書において生活保護世帯のデータ分析を通し、貧困が固定化し、世代間継承していく過程を詳細に論じた。同氏は著書のなかで、社会におけるセーフティネットの再構築を提言した⁹⁾。日本テレビのディレクターである水島は、決まった住居がなく、都市部にあるネットカフェにて寝泊まりしている人々に対する取材を通し、このような人々を「ネットカフェ難民」と名付け、大きな話題を呼んだ。ネットカフェ難民の多くは貧困者であり、その背景には非正規雇用労働者の増加、国の対応の遅れなど様々な要因があるとの見解を水島は2007（平成19）年に述べている¹⁰⁾。社会福祉学者の岩田は、2007（平成19）年に発表した著書において、「不思議なことであるが、日本では格差社会論はあるが、これまで本格的な貧困論は必ずしも展開されてこなかった」との見解を示し、貧困研究の重要性を述べている¹¹⁾。反貧困ネットワーク事務局長の湯浅は、近年活躍が目立つ実践家である。同氏は、日本社会におけるセーフティネットの脆弱性を指摘し、容易に貧困に陥りやすい社会構造を描き出している。また同氏は、貧困者は「溜め」が失われている状態にあり、「五重の排除」を受けており、貧困に陥ることは自己責任でないことを主張した¹²⁾。「五重の排除」とは、教育、企業福祉、家族福祉、公的福祉、自己、これらそれぞれからの排除を指す。

また、湯浅・仁平は、若年ホームレスの問題に関し、その責任は当事者ではなく、社会にあるとして前述の「溜め」を社会に補給する必要性を提起している¹³⁾。さらに湯浅は、近年急増している「貧困ビジネス」を題材に、貧困を政治的・社会的な争点として可視化する必要性を提起している¹⁴⁾。社会運動として、貧困の解消を目指す動きとしては、上記の湯浅が事務局長を務める「反貧困ネットワーク」が、2007（平成19）年10月に結成された。同会は、「人間らしい生活と労働の保障を実現し貧困問題を社会的・政治的に解決することを目的として、ホームレス、フリーター、派遣労働者、シングルマザー、障害者・病者、DV被害者、多重債務者、生活保護受給者などの貧困当事者や支援者が、それぞれの抱える問題の枠を超え、また、政治的立場を超えて」結成された¹⁵⁾。同ネットワークは、貧困に関する福祉教育にも力を入れており、2008（平成20）年、2009（平成21）年に東京都千代田区立神田一橋中学校にて、「反貧困フェスタ」を開催している¹⁶⁾。

非正規雇用労働者である赤木は、衝撃的な論文を発表し、様々な議論を呼んだ¹⁷⁾¹⁸⁾。赤木は、自身が就職氷河期世代に学校を卒業したため、正規労働者として就職できず、学卒以来コンビニでアルバイトをしている。将来の

希望もなく、現在の状態では、結婚もあきらめている。現在は親と同居しているからよいが、親が亡くなったら生活していけないので、自殺するしかないと考えている。また、太平洋戦争中に政治学者の丸山眞男が陸軍2等兵として戦場に送られ、そこで中学校も卒業していない1等兵に徹底的にいじめにあったことを挙げ、戦争中であれば世の中が混乱し、このようなこともあるとして、自身も丸山のような世間的に著名な学者をひっぱたきたいとするものである。さらに赤木は現在にも将来にも希望がない、こんな生活が続くぐらいなら、戦争が起きて社会が混乱したほうがまだ望みがある。そして、フリーターが餓死しても「自己責任」で終るが、兵隊が戦死すると英雄扱いされるからその方がよっぽどよいというのが赤木の主張である。上記の赤木の主張は極端ではあるが、今日においては少なからず共感を覚える者もあると思われる。しかし、この主張は戦争の非人間性についての思慮が欠けており、その点は考慮されるべきであろう。

前述の橋木は、2008(平成20)年に発表された論文において、近年の日本社会における議論が格差から貧困に移行していく過程を概観し、その問題点として、格差の拡大より貧困者の増加を挙げている¹⁹⁾。作家の両宮処凛は、新自由主義経済の中、「不安定さを強いられる人々」を指す造語である「プレカリアート」の概念を使用し、収入の低いフリーター、派遣切りに脅える非正規雇用労働者、「債務奴隷」さながらの新聞奨学生、ネットカフェ難民の日雇い派遣、「秋葉原無差別殺人事件」と派遣労働などを取り上げ、貧困が世の中に蔓延していること、事件や犯罪が発生する背景には「社会の病」があることを述べ、社会に対する警笛を鳴らしている^{20) 21)}。また、両宮は、哲学者の萱野との対談の中で、2006(平成18)年の時点では、「格差」が「貧困」の問題であるとは社会の中で認識されていなかったとの見解を示し、2007(平成19)年を境に「格差」問題が「貧困」問題としてその中で認識されるようになってきたとの考えを述べた²²⁾。ジャーナリストの堤は、今日のアメリカ社会で起きている貧困の現状を肥満児、医療費、戦争、学資ローン、刑務所などの事例を通じて詳細に伝えている^{23) 24)}。これらは、日本社会への警笛としてインパクトのあるものであった。

元高校教諭の青砥は、高校中退者を題材に、貧困がうまれる過程を分析し、高校教育の義務教育化、職業教育中心の高校制度への転換、貧困家族への経済的支援の充実、授業料減免制度の充実を提起している²⁵⁾。前述の山田は、社会保障制度の構造転換の二つの課題として「①ワーキングプアの処遇」「②ライフコース不確実化への対応」を挙げ、「年金マイレージ制」を提唱している²⁶⁾。

これまで概観してきたような問題を解決するため、

2007(平成19)年には、「貧困研究会」が発足し、翌年には雑誌『貧困研究』が創刊された。雑誌創刊の意義として上記の青木は、「貧困という言葉と概念をめぐる、このように簡単に見えて複雑な困難にどう対応するのか。こういったことが『貧困研究』の肩にのしかかっている」と述べている²⁷⁾。このように、今日における日本社会における議論は、明らかに格差社会論から貧困論へ移行してきている。

Ⅱ 格差・貧困の議論 2- 母子世帯における貧困研究の深化

上記のように、今日の日本社会においては格差社会論よりも貧困論が高まりをみせてきている。その貧困論の中で、一翼を担うのが母子世帯における貧困研究である。母子世帯における貧困研究は、貧困とジェンダーの関係を明らかにし、またそのことによって、より実態が見えにくいものになっていることを主張した。例えば2003(平成15)年に、青木らによって、生活保護母子世帯の実態が明らかにされ、貧困が世代間継承していく道徳のりが描きだされた²⁸⁾。また、杉本は貧困の女性化が日本社会において顕在化しない理由として日本の家族関係を取り上げ、母子世帯は親族などと生計を共にするため、独立した母子世帯を形成しないことを明らかにした²⁹⁾。筆者は、日本政府が提唱した日本型福祉社会論と母子世帯との関係を述べ、母子世帯に属する者は日本社会ではマイノリティであり、そのため多くの不利益を被っていることを明らかにした。このため今後の政策提言として、母子世帯の児童に対する給付を増加させることと、福祉教育の充実を挙げた³⁰⁾。

Ⅲ 格差・貧困に関する議論 3- 子どもの貧困研究の登場

これまで述べてきたように、日本では一億総中流意識の崩壊後、格差社会論が登場し、その後はその形を貧困論に変え、再び議論が巻き起こった。また、近年の動向として母子世帯における貧困研究の深まりがある。さらに、このような歴史を経て子どもの貧困研究が登場することとなる。

社会福祉学の領域において、子どもの貧困が注目されるようになってきたのは、近年のことである。小西は、2006(平成18)年に発表した論文において、これまで行われてきた子どもの貧困研究の動向と課題を明らかにした。この論文において小西は「『格差』についての関心は高まっている一方で、貧困の下で暮らす子どもについての研究は、ほとんど進展をみせていない。貧困家族の子どもの状況を把握する実証研究が早急に求められている。」と述べている³¹⁾。

その後、子どもの貧困に関する議論は高まりをみせ、様々な著書が発刊されることとなる。阿部は、児童虐待と貧困の関係について述べ、虐待の理由として一番多いのは、「ひとり親家庭」と「経済的困難」であることを明らかにしている³²。

また、児童福祉司の山野は、日本において児童虐待問題が議論される際、その中心にあるのは、世代間虐待連鎖や親のアルコール依存症など病理的な側面であることを述べている。その上で、様々なデータを紹介し、貧困家庭であるほど児童虐待は発生しやすいことを明らかにしている³³。松本は、家庭の経済力と子育てとの関係に関し、「家庭の経済的な『ゆとり』のなさは、子どもの活動と経験を制限する方向に作用し、同時に親の社会的孤立を招いている」と述べ、子どもの貧困への警笛を鳴らしている³⁴。藤原は、政府による所得の再分配前後における子どもの貧困率を調査し、日本政府による所得の再分配の結果、子どもの貧困率は上昇していることを明らかにした³⁵。このことは、社会保障上、極めてショッキングな意味をもつ。研究者や政策立案者は、まずその事実をしっかりと認識し、貧困率減少に向けて努力していくべきであろう。

このように子どもの貧困研究は確実に進展をみせている。

Ⅳ おわりに

これまで述べてきたように、日本社会では、貧困に関する議論が活発化している。本稿においては、今日にお

ける議論が、様々な歴史を経て形成されてきたものであることを明らかにした。貧困問題が深刻化している今日、それを解決するためのソーシャルワークに必要なものとして岡部は「当事者の声に耳を傾けそれを代弁するあるいは社会資源をつくりだしていく活動、もう一方で貧困という事態に対して社会に積極的に理解と協力を求めていく活動等を推進する」ことを挙げている³⁶。この指摘は、貧困問題を解決していくためには、個人だけに働きかけるだけでも、社会（環境）だけに働きかけるだけでもよい訳ではないことを示している。また、筆者らは貧困の解決に向けた方法としてアドボカシー実践やソーシャルアクションを強調している³⁷。さらに、宮本は「生活保障」概念を持ち出し、雇用と社会保障をより結びつけていくことを提案している³⁸。ソーシャルワーカーの仕事は、個人と環境の間に起きた問題を解決していくことであり、貧困問題はソーシャルワーカーにとって忘れてはならない問題である。社会福祉士等のソーシャルワーカーや研究者は、貧困問題が深刻化している今日、より正確な情報をつかみ、個人と社会（環境）の両者に働きかける実践や研究をより強化していくことが望まれる。

文献

- 1) 橋本俊詔：日本の経済格差－所得と資産から考える－。岩波新書。東京。1998。
- 2) 佐藤俊樹：不平等社会日本－さよなら総中流－。中公新書。東京。p 13, 2000。

表 所得再配分（税・社会保障）前後における子どもの貧困率（％）（藤原千沙）

	1980年代		1990年代半ば		2000年前後	
	前	後	前	後	前	後
デンマーク	9.6	4.0	13.4	1.8	11.8	2.4
フィンランド	9.3	2.8	17.3	2.1	16.7	3.4
ノルウェー	8.8	3.9	13.3	4.4	11.8	3.6
スウェーデン	10.0	2.4	20.8	2.5	16.1	3.6
フランス	24.8	6.6	26.0	7.1	27.7	7.3
オランダ	15.4	3.3	17.9	9.1	16.1	9.0
オーストラリア	20.6	15.5	29.9	10.9	26.6	11.6
カナダ	20.7	15.8	23.0	12.8	21.1	13.6
日本	8.3	10.8	11.2	12.0	12.9	14.3
ニュージーランド	18.9	9.8	29.3	12.7	28.7	14.6
イタリア	10.7	11.5	19.3	18.6	15.9	15.7
イギリス	23.5	9.7	32.2	17.4	29.1	16.2
アメリカ	28.8	25.1	29.0	22.3	26.6	21.7
OECD平均	17.4	10.8	21.6	11.3	20.5	12.1

- 3) 荻谷剛彦：階層化日本と教育危機－不平等再生産から意欲格差社会へ。有信堂。東京。2001。
- 4) 竹内洋：日本のメリトクラシー－構造と心性－。東京大学出版会。東京。1995。
- 5) 山田昌弘：希望格差社会－負け組の絶望感が日本を引き裂く－。筑摩書房。東京。2004。
- 6) 吉川徹：学歴と格差・不平等－成熟する日本型学歴社会－。東京大学出版会。東京。pp 252-253, 2006。
- 7) 玄田有史：中年無業者から見た格差問題，白波瀬佐和子編 変化する社会の不平等－少子高齢化にひそむ格差－。東京大学出版会。東京。pp 79-104, 2006。
- 8) 田中秀和：格差社会と社会福祉士－若年労働との関連を中心に－，新潟医療福祉学会誌7(1)：pp 38-42, 2007。
- 9) 道中隆：生活保護と日本型ワーキングプア－貧困の固定化と世代間継承－。ミネルヴァ書房。東京。2009。
- 10) 水島宏明：ネットカフェ難民と貧困ニッポン。日本テレビ放送網株式会社。東京。2007。
- 11) 岩田正美：現代の貧困－ワーキングプア／ホームレス／生活保護－，ちくま新書。東京。p 24, 2007。
- 12) 湯浅誠：反貧困－「すべり台社会」からの脱出－，岩波新書。東京。2008。
- 13) 湯浅誠・仁平典宏：若年ホームレス－「意欲の貧困」が提起する問い－，本田由紀編 若者の労働と生活世界－彼らはどんな現実を生きているのか－大月書店。東京。pp 329-362, 2007。
- 14) 湯浅誠：生活困窮フリーターと「貧困ビジネス」，本田由紀・筒井美紀編 リーディングス日本の教育と社会。日本図書センター。東京。pp 362-370, 2009。
- 15) 宇都宮健児・湯浅誠編：反貧困の学校－貧困をどう伝えるか、どう学ぶか－，明石書店。東京。p 7, 2008。
- 16) 宇都宮健児・湯浅誠編：反貧困の学校2－いま“はたらく”が危ない－，明石書店。東京。2009。
- 17) 赤木智弘：「丸山眞男」をひっぱたきたい－31歳フリーター。希望は、戦争－。文春新書編集部編 論争 若者論。文春新書。東京。pp 10-24, 2008。
- 18) 赤木智弘：若者を見殺しにする国－私を戦争に向かわせるものは何か－。双風社。東京。2007。
- 19) 橋本俊詔：イントロダクション－格差から貧困へ，牧野富夫・村上英吾編 格差と貧困がわかる20講。明石書店。東京。pp 8-18, 2008。
- 20) 雨宮処凛：プレカリアートの憂鬱。講談社。東京。2009。
- 21) 雨宮処凛：排除の空気に唾を吐け。講談社現代新書。東京。2009。
- 22) 雨宮処凛・萱野稔人：「生きづらさ」について－貧困、アイデンティティ、ナショナリズム－。光文社新書。東京。pp 45-46, 2008。
- 23) 堤未果：ルポ貧困大国アメリカ。岩波新書。東京。2008。
- 24) 堤未果：ルポ貧困大国アメリカⅡ。岩波新書。東京。2010。
- 25) 青砥恭：ドキュメント高校中退－いま、貧困がうまれる場所－。ちくま新書。東京。2009。
- 26) 山田昌弘：ワーキングプア時代－底抜けセーフティネットを再構築せよ－文藝春秋。東京。pp 206-235, 2009。
- 27) 青木紀：雑誌『貧困研究』創刊にあたって，貧困研究1：p 2, 2008。
- 28) 青木紀編：現代日本の「見えない」貧困－生活保護母子世帯の現実－。明石書店。東京。2003。
- 29) 杉本貴代栄：福祉社会のジェンダー構造，勁草書房。東京。pp 87-88, 2004。
- 30) 田中秀和：母子世帯と貧困－日本型福祉社会論との関係を中心に－，新潟医療福祉学会誌9(2)：pp 10-14, 2010。
- 31) 小西祐馬：子どもの貧困研究の動向と課題，社会福祉学46(3)：pp 98-108, 2006。
- 32) 阿部彩：子どもの貧困－日本の不公平を考える。岩波新書。東京。p 12, 2008。
- 33) 山野良一：子どもの最貧国・日本－学力・心身・社会におよぶ諸影響－。光文社新書。東京。2008。
- 34) 松本伊智朗：貧困の再発見と子ども，浅井春夫・松本伊智朗・湯澤直美編 子どもの貧困－子ども時代のしあわせ平等のために－。明石書店。東京。P39, 2008。
- 35) 藤原千沙：所得再分配と税・社会保障，宇都宮健児・湯浅誠編 反貧困の学校－貧困をどう伝えるか、どう学ぶか－。明石書店。東京。P164, 2008。
- 36) 岡部卓：ソーシャルワークによる脱－貧困への取組み，ソーシャルワーク学会誌19：pp 27-42, 2010。
- 37) 立花直樹・田中秀和：低所得者層の現状と社会福祉的課題，関西福祉科学大学紀要13：pp 145-158, 2010。
- 38) 宮本太郎：生活保障－排除しない社会へ。岩波新書。東京。2009。